

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 石川 俊彦
(氏名) 野崎 正幸
配当支払開始予定日

TEL 03-5730-3655
平成23年6月17日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,430	8.1	452	—	469	—	228	—
22年3月期	13,351	14.3	20	—	3	—	273	—

(注) 包括利益 23年3月期 287百万円 (—%) 22年3月期 252百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.92	—	3.7	4.8	3.1
22年3月期	31.01	—	4.4	0.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,086	6,476	61.5	704.17
22年3月期	9,358	6,278	64.4	684.32

(参考) 自己資本 23年3月期 6,199百万円 22年3月期 6,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	732	313	69	3,676
22年3月期	468	137	85	3,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	70	—	1.1
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	70	30.9	1.2
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		36.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	6.6	100	192.0	105	132.7	55	—	6.25
通期	15,500	7.4	460	1.7	470	0.3	240	5.2	27.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更： 有
以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料P.20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	9,046,000 株	22年3月期	9,046,000 株
期末自己株式数	23年3月期	242,785 株	22年3月期	242,648 株
期中平均株式数	23年3月期	8,803,243 株	22年3月期	8,787,636 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,706	3.9	295	386.0	343	184.8	225	—
22年3月期	6,454	17.9	61	82.1	121	70.1	18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	25.58	—
22年3月期	2.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,945	5,932	74.7	673.81
22年3月期	7,429	5,760	77.5	654.30

(参考) 自己資本 23年3月期 5,932百万円 22年3月期 5,760百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.1「経営成績に関する分析」をご覧ください。
(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)
当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月17日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書関係	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

わが国経済は、緩やかな回復基調の中で今後の景気拡大が見込まれておりましたが、国外の情勢の変動及び年度末に発生した震災の影響により先行きが非常に不透明になっており、今後の事業活動に与える影響については慎重な判断が必要と考えております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は一部の分野を除いて概ね底打ちをして回復傾向にあり、受注・売上とも前年を上回る実績を計上しております。利益におきましても、製造人件費を中心とした製造固定費の圧縮や製造人員の稼働率の向上、販管費を含めた固定費全般の圧縮によりコストを低減したことで、前年を大幅に上回る利益を確保することができました。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上高14,430百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益452百万円（前連結会計年度は営業損失20百万円）、経常利益469百万円（前連結会計年度は経常損失3百万円）、当期純利益228百万円（前連結会計年度は当期純損失273百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来コンサルティング事業、システム開発事業、アウトソーシング事業の3区分としておりました事業別セグメントをコンサルティング・システム開発事業とマネージメントサービス（BPO）事業の2区分に変更しております。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上高11,054百万円、セグメント利益422百万円となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、前半は景気低迷による需要の冷え込みにより案件が不足し、稼働率が低下した状況でありましたが、後半ではIFRS導入支援等の案件を中心に徐々に受注が回復してきております。第4四半期連結会計期間に主として連結ビジネスに係わるサービスを行っていた子会社である㈱ギャブコンサルティングを当社が吸収合併し、連結ビジネス及びIFRS案件に対するサービス体制の強化を図っております。なお、IFRS関連ビジネスへの対応といたしましては、お客様の求めるレベルに応じて、①開示優先 ②会計基盤構築 ③経営基盤構築 の3つに類型化したソリューションを構築し提供できる体制を整えております。業務コンサルティングにつきましては、内部統制に関するビジネス需要の急激な減少に対応するための生産体制の見直しですが当事業年度の前半で終了し稼働率が改善いたしました。景気の低迷、案件の小規模化・短期化等の要因により総量が不足し、売上・利益とも前年を下回る結果となりました。

会計を中心としたシステム開発につきましては、中部地区における重点顧客からの受注・売上が好調であり、当連結会計年度における売上・利益に大きく貢献しております。また、他の地区も営業力強化のために製販一体となった受注活動を行うことにより主要顧客中心に大規模案件が徐々に回復しつつあり、受注及び売上に関しましては概ね前年を上回る実績を確保しております。利益につきましては、稼働率の厳格なコントロールを行うとともに、人件費・外注費を中心に製造コストの圧縮を図ることにより前年比で大幅に改善しているものの、反面、受注価格の下落及び一部の不採算プロジェクトの発生により利益を圧迫する要因も生じております。IFRS関連ビジネスに関しましては、IFRSシステムソリューションの開発等を当期に予定しておりましたが、市場動向を勘案し開発時期を翌期に延期いたしております。

SES（システム・エンジニアリング・サービス）につきましては、地域や業種によっては一次請負先の受注減少や作業量減少の影響を受けて売上が減少しておりますが、取り扱うソリューションによっては要員需要が改善している場合もあり、需要動向は斑模様でありました。一方、利益は顧客企業のコスト削減の要請を受けて単価の引き下げ等の動きが継続しているものの、人員の稼働率の改善により前年を大幅に上回る実績を確保しております。

証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、第1四半期連結会計期間において証券業界を中心にシステム開発を行っていた子会社と銀行・生損保業界を中心にシステム開発を行っていた子会社を経営統合することで金融分野のシステム開発を一体化して行う体制を整え、営業・製造上の相乗効果とコスト削減を図っております。これにより、顧客企業の要員需要に適時に対応することが可能となり、特にネット銀行系・生保・損保の開発においては大型案件の獲得により売上を伸ばすことができました。一方で証券分野の情報化投資が依然として回復していないことや顧客よりの売上単価の削減要請が強いことからプロジェクト利益率が低下しており、利益は前年を下回る状況となっております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、全般的に売上が縮小しておりますが、収益の改善を図るために種々の施策を講じてビジネス構造を変革しております。これにより原価の変動費化、固定費の大幅な圧縮を実現し利益を確保することができました。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、製造業全般が情報化投資の抑制傾向にあるものの、PLM

領域への投資は一定の需要が見込まれており、種々の業種・業態における顧客のニーズは多様化してきております。このような環境下において、従来のPLMパッケージでは実現できなかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を主軸としたサービスが顧客の支持を受け、受注及び売上が好調であるとともに、その他の製品販売・保守売上も好調であったため、受注・売上・利益とも前年を大幅に上回る実績を確保しております。

[マネージメントサービス（BPO）事業]

マネージメントサービス（BPO）事業の当連結会計年度は売上高3,490百万円、セグメント利益34百万円となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、景気低迷の影響が顧客企業の間接部門コストの圧縮を促す結果となり、新規案件の先延ばしや既存案件の縮小・解約、または顧客自身による内製化の動きも出てまいりました。売上は前年を若干上回っているものの、顧客からの価格引き下げ要求や不採算プロジェクトの発生等により利益は前年を若干下回る結果となりました。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングにつきましては、SPC（特別目的会社）関連の記帳代行の内、不動産関係のSPC記帳代行は不動産市況の低迷により減少傾向にあり、価格面でも厳しい要求のもとにあります。一方で債権流動化に伴うSPC記帳代行が増加傾向にあるとともに、給与計算・社会保険事務の大口顧客を獲得することで全体として売上を増加させておりますが、並行して行っている国内向けの経理支援サービスにおいて稼働率の低下、不採算プロジェクトの発生、管理コストの増加が発生したため、利益においては前年を下回る結果となっております。

人材派遣につきましては、東京地区における派遣はグループ内での派遣も含めて概ね予定通りに推移したものの、東海地区における製造業向けの派遣が同地区における製造業の業績悪化の影響を受けて減少しており、年間を通して改善するに至らなかったため、売上は前年を下回る結果となりました。利益におきましては、固定費圧縮等を目的として事業所の移転を行ったものの、本格的な効果は翌事業年度以降に生じるため、売上の減少の影響を補填しきれず、損失を計上する結果となりました。医療機関等への人材派遣につきましては、県立病院等への人材派遣を中心に業務を展開しておりますが、今年度から実施された入札にも確実に対応することで契約を延長し、かつ前年比で売上を伸ばすことができました。一方で顧客サービスの向上、競争力の維持のために派遣人員の教育訓練や処遇の向上等のコストが増加しており、利益は前年を下回る結果となりました。外資系企業に対するIT技術者の派遣につきましては、年度末頃にかけて好転の兆しが見えてきたものの、主要取引先である外資系企業の多くが情報化投資を抑制していたため、年間を通して低調に推移しました。人材派遣は案件そのものが不足していたことに加えて、派遣人材の調達不足により適時の紹介ができなかったことが業績不振の要因となっております。利益につきましては、稼働率の向上、固定費全般の削減により収益構造が前年に比して大幅に改善しているものの、前年同様に損失となっております。

次期の見通しに関しましては、以下のとおりであります。

わが国の経済は、震災直前までは景気の緩やかな回復が見込まれる状況にありましたが、震災による直接的な被害に加えて震災後の生産活動の低下から下振れリスクが懸念されている状況となっております。また、今後の景気の先行きにつきましては非常に不透明感が強く、慎重かつ予防的な対応が必要と考えております。当社グループにおきましては、震災による直接的な影響は無いものの顧客企業の情報化投資の抑制や順延が懸念事項として考えられます。一方で、一昨年前の業績悪化への対応として製造人員の稼働率の改善、事業所の集約等による経営の効率化及びコスト圧縮、その他固定費全般の見直しを行うことにより収益構造が大幅に改善しておりますので、事業の拡大により利益を獲得できる基盤が整っております。また、顧客企業はリーマンショック後の景気悪化に伴って情報化投資を長期間抑制したことにより積み残し案件が一定量存在すること、IFRSへのシステム対応も各企業とも現時点では様子見の状況ではありますが、先行適用の企業から徐々に案件化が進み、積み残し案件の消化と合わせて次期の後半から本格的な需要となって業績に影響するものと思われます。

コンサルティング・システム開発事業分野におきましては、会計システムのコンサルティングにおいてはIFRS導入支援等の需要は増加するものの、案件規模が小さいため、売上・利益に与える影響としては限定的と見込まれます。また、要員派遣を中心としたサービスは、徐々に回復基調にあるものの景気の動向に影響を受けやすいため、震災後の市場環境を注意深く見守る必要があります。証券、銀行、保険等の金融業界においては、証券業界における情報化投資が依然低調に推移すると想定され、案件の総量、価格において厳しい環境に置かれると見込まれております。一方、会計を中心としたシステム開発においては中部地区や関西地区の重点顧客からの受注が見込まれるとともに、東京地区においても大型SI案件が動き始めており、いずれもIFRS対応へ展開することにより、案件規模の拡大が見込まれております。また、PLM支援ソリューションは他社が有している既存のソリューションとの差別化をより一層明確にすることにより増収増益が見込まれております。以上のように震災等の影響により不安材料も多く存在しておりますが、総体としては当期以上の実績が確保される見込みであります。

マネージメントサービス（ＢＰＯ）事業分野におきましては、経理・人事・給与のアウトソーシング及び医療関連の人材派遣において一定規模の売上を増加させる見込みであります。一方、外資系企業に対するＩＴ技術者の派遣等のビジネス及び東海地区における製造業向けの派遣については回復が遅れておりますので、派遣人員の増加が急務となっております。なお、外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングを行っている㈱ＥＯＳと同じく外資系企業に対するＩＴ技術者の派遣を行っている㈱パナッシュの事業統合が予定されており、事業規模の拡大と経営効率の向上を図ることで、当社グループの安定した収益基盤となるべく、当該事業セグメントの中心としてセグメントの収益を牽引していく見込みであります。

当社グループ全体としては、会計システム開発を中心として増収が見込まれること、また当事業年度において稼働率の向上、事業所の統合、グループ内での組織再編等により事業の効率化を図るとともに固定費を圧縮しておりますので、震災等による影響を考慮いたしましても今年度並みの利益の確保は可能と見込んでおります。業績見通しといたしましては、売上高は前期よりも増加し、利益は今年度並みに推移することが見込まれます。

通期連結会計年度の業績見通しは、売上高15,500百万円（前連結会計年度比7.4％増）、営業利益460百万円（前連結会計年度比1.7％増）、経常利益470百万円（前連結会計年度比0.3％増）、当期純利益240百万円（前連結会計年度比5.2％増）を見込んでおります

（連結財務指標）

	23年3月期(実績)	24年3月期(見込)	増減
株主資本利益率(ROE)(%)	3.7	3.8	0.1
1株当たり当期純利益(円)	25.92	27.26	1.34

（注） 1．平成24年3月期の1株当たり当期純利益は、当連結会計年度末の発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

2．本資料による業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報等により当社で判断したものであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は10,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円の増加となりました。

流動資産は、8,506百万円と前連結会計年度末比983百万円増加しました。この増加は、主として現金及び預金の増加749百万円と年度末の売上増加に伴う売掛金の増加311百万円等によるものであります。

固定資産は、1,579百万円と前連結会計年度末に比べ256百万円減少しました。有形固定資産は、104百万円と前連結会計年度末比10百万円減少しました。この減少は、建物及び器具備品の減価償却によるものであります。無形固定資産は、177百万円と前連結会計年度末比56百万円減少しました。この減少は主としてのれん及びソフトウェアの償却によるものであります。投資その他の資産は1,298百万円と前連結会計年度末比190百万円減少しました。この減少は、主として事業所集約等に伴う敷金・保証金の返還に起因した投資その他の資産その他の減少166百万円、評価性引当金の計上による繰延税金資産の減少33百万円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計額は3,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円の増加となりました。

流動負債は、1,997百万円と前連結会計年度末比518百万円増加しました。この増加は、主として業績の回復による賞与引当金の増加200百万円、課税所得の増加による未払法人税等の増加148百万円、3月単月の製造原価の増加による買掛金の増加73百万円、役員賞与引当金の増加25百万円等によります。

固定負債は、1,613百万円と前連結会計年度末比11百万円増加しました。この増加は、主として退職給付引当金の増加42百万円によるものであります。

（資本）

当連結会計年度末の純資産合計額は6,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加しました。この増加は、主として利益剰余金の増加167百万円、少数株主持分の増加24百万円が生じているためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比349百万円増加の3,676百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益473百万円に加え、資金増加要素として減価償却費78百万円、賞与引当金の増加額200百万円、仕入債務の増加額73百万円、退職給付引当金の増加額42百万円、法人税等の還付68百万円、資金減少要素として売上債権の増加311百万円、未払金の減少40百万円、たな卸資産の増加29百万円、役員退職慰労引当金の減少24百万円、法人税等の支払61百万円等により、732百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金減少要素として定期預金の純増加額400百万円、関係会社株式の取得による支出25百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円、資金増加要素として敷金及び保証金の回収による収入169百万円等により、313百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額62百万円等により69百万円の資金支出となりました。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率(%)	62.1	64.4	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.9	42.1	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.10	—	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	175.3	—	1,007.0

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率 = 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本 = 株式時価総額(自己株式を除く)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社及びその他の関係会社1社で構成され、コンサルティング・システム開発及びマネージメントサービス（BPO）の事業をしています。

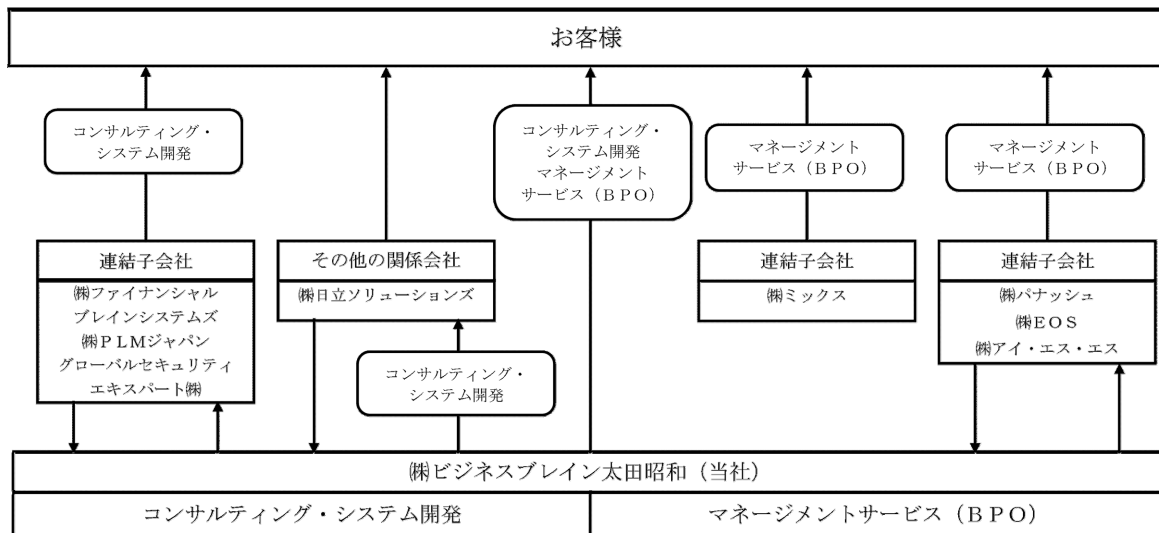
コンサルティング・システム開発

当社が経営及び業務のコンサルティング・ITコンサルティングサービス及びシステム開発、会計システムパッケージソリューション開発等を行い、(株)ファイナンシャルブレインシステムズが金融機関向けシステム開発及びITソリューション、(株)PLMジャパンがPLMシステム構築支援ソリューションサービス、グローバルセキュリティエキスパート(株)が情報セキュリティ関連のコンサルティング及びソリューションサービスを提供しております。

マネージメントサービス（BPO）

当社が大会社向け人事・給与計算等のマネージメントサービス（BPO）を提供し、(株)パナッシュがバイリンガルエンジニアによるIT運用・保守サービス、(株)ミックスが医療福祉機関の運営支援及び業務改善の指導、(株)EOSが経理・財務及び人事・給与分野のアウトソーシングサービス、(株)アイ・エス・エスが人材派遣、人材紹介、データエントリーサービスを提供しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. 矢印は事業の流れを示しております。

2. その他の非連結子会社1社は、重要性が乏しいため上図に記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年4月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.bbs.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信（平成22年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.bbs.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年4月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.bbs.co.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,526,375	5,275,783
売掛金	2,406,548	2,717,288
リース投資資産	10,494	7,343
仕掛品	81,356	※3 112,118
貯蔵品	4,853	2,975
繰延税金資産	263,664	285,385
その他	230,321	105,853
貸倒引当金	△227	△324
流動資産合計	7,523,384	8,506,421
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	75,528	69,469
工具、器具及び備品（純額）	36,407	33,913
リース資産（純額）	1,407	281
有形固定資産合計	※1 113,342	※1 103,663
無形固定資産		
のれん	80,933	66,633
ソフトウェア	150,547	109,642
その他	1,974	1,219
無形固定資産合計	233,454	177,494
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 260,434	※2 270,135
繰延税金資産	640,980	608,365
その他	593,578	427,581
貸倒引当金	△6,979	△8,037
投資その他の資産合計	1,488,013	1,298,044
固定資産合計	1,834,809	1,579,201
資産合計	9,358,193	10,085,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,133	575,808
短期借入金	20,000	20,000
リース債務	1,861	977
未払金	153,813	115,123
未払法人税等	35,280	183,213
繰延税金負債	—	914
賞与引当金	313,653	513,739
役員賞与引当金	2,500	27,500
受注損失引当金	—	※3 18,450
その他の引当金	56,446	11,607
資産除去債務	—	1,548
その他	392,304	527,681
流動負債合計	1,478,990	1,996,560
固定負債		
リース債務	2,425	1,448
長期未払金	5,541	—
退職給付引当金	1,429,219	1,471,204
役員退職慰労引当金	146,284	121,810
負ののれん	17,916	—
その他	—	18,117
固定負債合計	1,601,385	1,612,579
負債合計	3,080,375	3,609,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,669,438	2,669,438
利益剰余金	1,253,239	1,419,815
自己株式	△116,483	△116,541
株主資本合計	6,039,684	6,206,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,404	△7,266
その他の包括利益累計額合計	△15,404	△7,266
少数株主持分	253,538	277,547
純資産合計	6,277,818	6,476,483
負債純資産合計	9,358,193	10,085,622

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,351,084	14,430,371
売上原価	11,182,010	※1 11,886,719
売上総利益	2,169,074	2,543,652
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,188,878	※2, ※3 2,091,314
営業利益又は営業損失 (△)	△19,804	452,338
営業外収益		
受取利息	9,292	5,284
受取配当金	6,005	6,298
保険事務手数料	—	2,535
保険解約益	—	2,269
その他	8,652	5,941
営業外収益合計	23,949	22,327
営業外費用		
支払利息	874	727
投資事業組合費用	2,631	—
有形固定資産除却損	1,341	—
減価償却費	—	868
貸倒引当金繰入額	283	1,400
為替差損	—	2,560
その他	1,523	381
営業外費用合計	6,652	5,936
経常利益又は経常損失 (△)	△2,507	468,729
特別利益		
貸倒引当金戻入額	749	—
固定資産売却益	—	※4 10,892
移転補償金	3,000	—
その他	50	1,368
特別利益合計	3,799	12,260
特別損失		
投資有価証券売却損	24,210	—
投資有価証券評価損	—	3,654
事業所移転損失	93,837	2,086
持分変動損失	—	1,924
事業構造改善費用	37,685	—
その他	512	—
特別損失合計	156,244	7,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△154,952	473,325
法人税、住民税及び事業税	49,821	182,760
過年度法人税等	39	5,491
法人税等調整額	68,921	6,154
法人税等合計	118,781	194,405
少数株主損益調整前当期純利益	—	278,920
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,209	50,722
当期純利益又は当期純損失 (△)	△272,524	228,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益	—	50,722
少数株主損益調整前当期純利益	—	278,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,138
その他の包括利益合計	—	※6 8,138
包括利益	—	※5 287,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	236,336
少数株主に係る包括利益	—	50,722

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219,240	2,233,490
当期変動額		
新株の発行	14,250	—
当期変動額合計	14,250	—
当期末残高	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
前期末残高	2,655,188	2,669,438
当期変動額		
新株の発行	14,250	—
当期変動額合計	14,250	—
当期末残高	2,669,438	2,669,438
利益剰余金		
前期末残高	1,622,151	1,253,239
当期変動額		
剰余金の配当	△96,388	△61,623
当期純利益又は当期純損失 (△)	△272,524	228,198
当期変動額合計	△368,912	166,576
当期末残高	1,253,239	1,419,815
自己株式		
前期末残高	△116,455	△116,483
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△58
当期変動額合計	△28	△58
当期末残高	△116,483	△116,541
株主資本合計		
前期末残高	6,380,124	6,039,684
当期変動額		
新株の発行	28,500	—
剰余金の配当	△96,388	△61,623
当期純利益又は当期純損失 (△)	△272,524	228,198
自己株式の取得	△28	△58
当期変動額合計	△340,440	166,518
当期末残高	6,039,684	6,206,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37,433	△15,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,029	8,138
当期変動額合計	22,029	8,138
当期末残高	△15,404	△7,266
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△37,433	△15,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,029	8,138
当期変動額合計	22,029	8,138
当期末残高	△15,404	△7,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	392,491	253,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,953	24,009
当期変動額合計	△138,953	24,009
当期末残高	253,538	277,547
純資産合計		
前期末残高	6,735,182	6,277,818
当期変動額		
新株の発行	28,500	—
剰余金の配当	△96,388	△61,623
当期純利益又は当期純損失（△）	△272,524	228,198
自己株式の取得	△28	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,924	32,147
当期変動額合計	△457,364	198,665
当期末残高	6,277,818	6,476,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△154,952	473,325
減価償却費	75,752	78,382
のれん償却額	16,763	13,179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,012	41,985
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,308	△24,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	△239,911	200,086
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	25,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	18,450
受取利息及び受取配当金	△15,297	△11,582
保険事務手数料	—	△2,535
保険解約損益(△は益)	—	△2,269
支払利息	874	727
投資事業組合費用	2,631	—
有形固定資産除却損	1,341	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△10,892
移転補償金	△3,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	24,210	—
投資有価証券評価損	—	3,654
事業所移転損失	93,837	2,086
持分変動損益(△は益)	—	1,924
事業構造改善費用	37,685	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,013	△310,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	77,216	△28,884
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,002	72,675
未払金の増減額(△は減少)	29,358	△39,661
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,594	26,927
その他	△161,317	194,090
小計	△313,909	721,453
利息及び配当金の受取額	15,168	11,510
利息の支払額	△848	△727
移転補償金の受取額	3,000	—
事業所移転損失の支払額	△28,461	△7,996
事業構造改善費用の支払額	△28,792	—
法人税等の支払額	△114,200	△60,638
法人税等の還付額	—	68,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△468,042	732,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,900,014	△3,200,000
定期預金の払戻による収入	2,910,042	2,800,000
投資有価証券の売却による収入	30,262	—
関係会社株式の取得による支出	△110,681	△24,695
有形固定資産の取得による支出	△14,334	△37,373
有形固定資産の売却による収入	—	31,025
有形固定資産の除却による支出	—	△23,998
無形固定資産の取得による支出	△68,108	△4,039
敷金及び保証金の差入による支出	—	△28,902
敷金及び保証金の回収による収入	—	168,577
その他	15,509	5,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,324	△313,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△4,000	—
リース債務の返済による支出	△1,763	△1,861
株式の発行による収入	28,500	—
少数株主からの払込みによる収入	4,000	—
自己株式の取得による支出	△28	△58
配当金の支払額	△96,388	△61,623
少数株主への配当金の支払額	△15,610	△5,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,289	△69,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△690,655	349,408
現金及び現金同等物の期首残高	4,017,030	3,326,375
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,326,375	※ 3,675,783

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 9社 会社名：(株)アドック (株)ミックス グローバルセキュリティエ キスパート(株) (株)ギャブコンサルティング (株)ファイナンシャルブレ インシステムズ (株)E O S (株)アドファイン (株)P L Mジャパン (株)アイ・エス・エス 上記のうち(株)アイ・エス・エスにつ いては、当連結会計年度において(株)アド ックの新設分割により新たに設立したた め、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 1社 会社名：(株)B B S (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合 計の総資産、売上高、当期純損益及び 利益剰余金（持分に見合う額）等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社 7社 会社名：(株)パナッシュ (株)ミックス グローバルセキュリティエ キスパート(株) (株)ファイナンシャルブレ インシステムズ (株)E O S (株)P L Mジャパン (株)アイ・エス・エス 上記のうち、(株)アドックは、平成22年 4月1日付で(株)パナッシュに商号変更し ております。 当連結会計年度において、(株)ファイ ナンシャルブレインシステムズを存続会社 とする平成22年4月1日付の吸収合併に より、(株)アドファインは消滅しており、 連結子会社の数が減少しております。 当連結会計年度において、当社を存続 会社とする平成23年1月1日付の吸収合 併により、(株)ギャブコンサルティングは 消滅しており、連結子会社の数が減少し ております。 (2) 非連結子会社 1社 会社名：(株)B B S (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 (2) 持分法を適用していない非連結子会 社 1社 会社名：(株)B B S (持分法を適用していない理由) 非連結子会社は連結純損益及び連結 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がないた め持分法の適用範囲から除外しており ます。	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 (2) 持分法を適用していない非連結子会 社 1社 会社名：(株)B B S (持分法を適用していない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度 等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の当社持分割合で評価し、また、組合の営業により獲得した損益については、当社持分相当額を収益及び費用にそれぞれ計上する方法によっております。 ロ たな卸資産 ①仕掛品・・・個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ②貯蔵品・・・最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 同左 同左								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>6～18年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>3～17年</td></tr></table>	建物	6～18年	器具備品	3～17年	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3～18年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>3～17年</td></tr></table>	建物	3～18年	器具備品	3～17年
建物	6～18年									
器具備品	3～17年									
建物	3～18年									
器具備品	3～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	ロ 無形固定資産（リース資産を除く） （イ）ソフトウェア（販売目的） 見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 （ロ）ソフトウェア（自社利用目的） 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。 （ハ）その他 定額法を採用しております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	ロ 無形固定資産（リース資産を除く） （イ）ソフトウェア（販売目的） 同左 （ロ）ソフトウェア（自社利用目的） 同左 （ハ）その他 同左 ハ リース資産 同左 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 ホ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。	ニ 退職給付引当金 同左 ホ 役員退職慰労引当金 同左 ヘ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） 同左 ロ その他の開発 同左
	受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の開発 完成基準	受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発 同左 ロ その他の開発 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発については完成基準を適用しております。 これにより、売上高は163,597千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は30,667千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。 また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれん及び負ののれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。 また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれん及び負ののれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「その他の引当金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「その他の引当金」の金額は15,417千円であります。 (連結損益及び包括利益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は654千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」「事業構造改善費用」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」「事業構造改善費用」の金額はそれぞれ4,573千円、4,422千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は3,030千円)、「負ののれん」(当連結会計年度は15,087千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益及び包括利益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」「保険解約益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「保険事務手数料」「保険解約益」の金額はそれぞれ2,868千円、415千円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産除却損」(当連結会計年度は10千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は36千円であります。 5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は75千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「事業所移転損失」「事業構造改善費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「事業所移転損失」「事業構造改善費用」はそれぞれ6,290千円、4,422千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「受注損失引当金の増減額(△は減少)」「保険事務手数料」「保険解約損益(△は益)」「法人税等の還付額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受注損失引当金の増減額(△は減少)」「保険事務手数料」「保険解約損益(△は益)」「法人税等の還付額」はそれぞれ△1,137千円、2,868千円、415千円、8,837千円であります。 2. 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「有形固定資産除却損」(当連結会計年度は10千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」はそれぞれ△10,281千円、87,606千円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 256,939千円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 10,000千円 3 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 262,138千円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 10,000千円 ※3 損失が見込まれるソフトウェアの請負契約等に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金38,234千円(うち、仕掛品に係る受注損失引当金38,234千円)を相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	_____	※1	売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 56,684千円
※2	販売費及び一般管理費の主要費目	※2	販売費及び一般管理費の主要費目
	役員報酬 320,952千円		役員報酬 281,417千円
	給与・手当・賞与 733,445千円		給与・手当・賞与 668,292千円
	賞与引当金繰入額 123,418千円		賞与引当金繰入額 176,300千円
	役員賞与引当金繰入額 2,500千円		役員賞与引当金繰入額 27,500千円
	退職給付費用 30,537千円		退職給付費用 43,571千円
※3	一般管理費に含まれる研究開発費 26,797千円	※3	一般管理費に含まれる研究開発費 2,242千円
4	_____	※4	固定資産売却益の主な内容 遊休資産 10,892千円
5	_____	※5	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括 利益 親会社株主に係る包括利益 △250,495千円 少数株主に係る包括利益 △1,209千円 計 △251,704千円
6	_____	※6	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその 他の包括利益 その他有価証券評価差額金 22,029千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,971	75	—	9,046
合計	8,971	75	—	9,046
自己株式				
普通株式 (注) 2	243	0	—	243
合計	243	0	—	243

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加75千株は、ストックオプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	52,370	6	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	44,017	5	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	26,410	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,046	—	—	9,046
合計	9,046	—	—	9,046
自己株式				
普通株式 (注)	243	0	—	243
合計	243	0	—	243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	26,410	3	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	35,213	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	35,213	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,526,375 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,200,000 現金及び現金同等物 3,326,375	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,275,783 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,600,000 現金及び現金同等物 3,675,783

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	コンサルティング事業 (千円)	システム開 発事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,713,675	6,431,541	3,205,868	13,351,084	—	13,351,084
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	90,905	24,463	121,605	236,973	(236,973)	—
計	3,804,580	6,456,004	3,327,473	13,588,057	(236,973)	13,351,084
営業費用	4,051,047	6,049,212	3,275,907	13,376,166	(5,278)	13,370,888
営業利益又は営業損失 (△)	△246,467	406,792	51,566	211,891	(231,695)	△19,804
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,456,199	2,971,615	1,148,513	5,576,327	3,781,866	9,358,193
減価償却費	18,786	13,368	29,317	61,471	32,103	93,574
資本的支出	12,972	1,158	23,293	37,423	49,212	86,635

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンサルティング事業	経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムインテグレーション他
システム開発事業	システム設計及び開発、パッケージソリューション開発他
アウトソーシング事業	人事・給与・経理のアウトソーシング、人材派遣、人材紹介、医療事務受託他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、229,576千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

また、資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,644,833千円であり、その主なものは、親会社における現金預金及び管理部門にかかる資産等であります。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「コンサルティング事業」で75,045千円、「システム開発事業」で88,552千円、それぞれ増加しております。また、「コンサルティング事業」において営業損失が12,588千円減少し、「システム開発事業」において営業利益が18,079千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、重要性がないため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに業務改善に伴ってBPO（Business Process Outsourcing）のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス（BPO）事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス（BPO）事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス（BPO）事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス（BPO）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,051,087	3,377,984	14,429,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,160	111,867	115,027
計	11,054,247	3,489,851	14,544,098
セグメント利益	421,737	34,084	455,821
セグメント資産	9,041,346	1,540,941	10,582,287
セグメント負債	3,347,227	744,284	4,091,511
その他の項目			
減価償却費	60,104	13,865	73,969
のれんの償却額	—	14,300	14,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,032	7,243	65,275

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	14,544,098
セグメント間取引消去	△115,027
その他	1,300
連結財務諸表の売上高	14,430,371

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	455,821
棚卸資産の調整額	△3,170
その他	△313
連結財務諸表の営業利益	452,338

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	10,582,287
セグメント間取引消去	△497,083
棚卸資産の調整額	△3,965
その他	4,383
連結財務諸表の資産合計	10,085,622

（単位：千円）

負債	金額
報告セグメント計	4,091,511
セグメント間取引消去	△504,966
負ののれん	15,087
その他	7,507
連結財務諸表の負債合計	3,609,139

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	73,969	4,413	78,372
のれんの償却額	14,300	△1,121	13,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,275	—	65,275

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金不算入額	128,103	未払事業税	18,975
未払費用否認額	16,056	賞与引当金損金不算入額	210,873
事業所移転損失引当金損金不算入額	19,862	未払費用否認額	29,907
退職給付引当金損金不算入額	585,048	仕掛品評価損否認額	15,676
役員退職慰労引当金損金不算入額	59,975	退職給付引当金損金不算入額	603,001
減価償却資産償却超過額	17,848	役員退職慰労引当金損金不算入額	49,942
繰越欠損金に係る税効果額	254,369	繰越欠損金に係る税効果額	146,798
投資有価証券評価損否認額	20,395	投資有価証券評価損否認額	20,164
その他有価証券評価差額金	16,223	その他有価証券評価差額金	22,598
その他	39,275	その他	40,530
小計	1,157,154	小計	1,158,464
評価性引当額	△245,084	評価性引当額	△247,131
繰延税金資産合計	912,070	繰延税金資産合計	911,333
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収還付事業税	△1,907	未収還付事業税	678
その他有価証券評価差額金	△5,519	有形固定資産	271
繰延税金負債合計	△7,426	その他有価証券評価差額金	17,548
繰延税金資産の純額	904,644	繰延税金負債合計	18,497
		繰延税金資産の純額	892,836
		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		(千円)	
		流動資産－繰延税金資産	285,385
		固定資産－繰延税金資産	608,365
		流動負債－繰延税金負債	△914
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,403	34,942	13,461
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,403	34,942	13,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,060	121,628	△32,568
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	78,967	85,968	△7,001
	小計	168,027	207,596	△39,569
合計		216,430	242,538	△26,108

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 34,004千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	34,567	—	24,210
合計	34,567	—	24,210

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,751	33,949	42,802
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76,751	33,949	42,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,511	122,085	△39,574
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	70,423	85,968	△15,544
	小計	152,934	208,053	△55,118
合計		229,685	242,002	△12,316

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,450千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	459	22	—
合計	459	22	—

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、従業員退職金の15%相当分について平成9年4月1日より適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、㈱ミックス、㈱ファイナンシャルブレインシステムズ、㈱E O S、㈱P L Mジャパン及び㈱アイ・エス・エスが、適格退職年金制度については、当社が有しております。また、企業年金基金制度については、当社、㈱アドック、グローバルセキュリティエキスパート㈱、㈱ギャブコンサルティング、㈱ファイナンシャルブレインシステムズ、㈱E O S及び㈱アイ・エス・エスが加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

年金資産の額	24,695
年金財政計算上の給付債務の額	23,320
差引額	1,375

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

2.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

①退職給付債務	△1,568,883
②年金資産	133,529
③未積立退職給付債務（①＋②）	△1,435,354
④会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤未認識数理計算上の差異	6,135
⑥未認識過去勤務債務	—
⑦連結貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤＋⑥）	△1,429,219
⑧前払年金費用	—
⑨退職給付引当金（⑦－⑧）	△1,429,219

（注）退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

①勤務費用	212,482
②利息費用	13,505
③期待運用収益	△1,032
④会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑤数理計算上の差異の費用処理額	23,984
⑥過去勤務債務の費用処理額	—
⑦臨時に支払った割増退職金	33,161
⑧退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	282,100

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。
2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.8%
③期待運用収益率	0.75%
④過去勤務債務の額の処理年数	1年
⑤数理計算上の差異の処理年数	8年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	—

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社については、平成22年10月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、㈱ミックス、㈱ファイナンシャルブレインシステムズ、㈱EOS、㈱PLMジャパン及び㈱アイ・エス・エスが、確定給付企業年金制度については、当社が有しております。また、企業年金基金制度については、当社、㈱パナッシュ、グローバルセキュリティエキスパート㈱、㈱ファイナンシャルブレインシステムズ、㈱EOS及び㈱アイ・エス・エスが加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

年金資産の額	29,625
年金財政計算上の給付債務の額	25,760
差引額	3,865

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)

2.23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

①退職給付債務	△1,569,486
②年金資産	122,204
③未積立退職給付債務（①＋②）	△1,447,282
④会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤未認識数理計算上の差異	△23,922
⑥未認識過去勤務債務	—
⑦連結貸借対照表計上額純額（③＋④＋⑤＋⑥）	△1,471,204
⑧前払年金費用	—
⑨退職給付引当金（⑦－⑧）	△1,471,204

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

①勤務費用	208,206
②利息費用	13,238
③期待運用収益	△1,020
④会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑤数理計算上の差異の費用処理額	31,020
⑥過去勤務債務の費用処理額	—
⑦臨時に支払った割増退職金	3,926
⑧退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦）	255,370

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.8%
③期待運用収益率	0.75%
④過去勤務債務の額の処理年数	1年
⑤数理計算上の差異の処理年数	8年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 684.32円	1株当たり純資産額 704.17円
1株当たり当期純損失金額 31.01円	1株当たり当期純利益金額 25.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△272,524	228,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△272,524	228,198
期中平均株式数(千株)	8,788	8,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,619	3,583,668
売掛金	1,344,948	1,597,614
リース投資資産	10,494	7,343
仕掛品	51,137	52,406
貯蔵品	4,669	2,465
前渡金	13,574	17,076
前払費用	5,644	3,308
関係会社短期貸付金	160,000	130,000
繰延税金資産	180,370	179,578
その他	105,251	58,535
貸倒引当金	△131	△246
流動資産合計	4,764,575	5,631,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,173	113,351
減価償却累計額	△67,134	△65,282
建物（純額）	49,039	48,069
工具、器具及び備品	147,774	146,638
減価償却累計額	△124,219	△125,174
工具、器具及び備品（純額）	23,555	21,464
リース資産	3,376	3,376
減価償却累計額	△1,969	△3,095
リース資産（純額）	1,407	281
有形固定資産合計	74,001	69,814
無形固定資産		
ソフトウェア	132,541	96,327
その他	579	407
無形固定資産合計	133,120	96,734
投資その他の資産		
投資有価証券	243,013	255,831
関係会社株式	1,202,891	1,034,645
関係会社長期貸付金	200,000	250,000
破産更生債権等	283	—
長期前払費用	238	10
繰延税金資産	345,167	298,297
敷金及び保証金	319,232	188,751
施設利用会員権	78,203	78,003
その他	74,815	47,732
貸倒引当金	△6,150	△6,309
投資その他の資産合計	2,457,692	2,146,960
固定資産合計	2,664,813	2,313,508
資産合計	7,429,388	7,945,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,984	472,622
リース債務	1,861	977
未払金	63,100	56,888
未払費用	21,701	43,341
未払法人税等	8,672	103,258
未払消費税等	17,581	40,497
前受金	27,395	76,999
預り金	18,033	18,677
賞与引当金	177,453	308,237
役員賞与引当金	—	20,000
株主優待引当金	8,000	8,400
受注損失引当金	—	18,450
事業所移転損失引当金	48,446	—
流動負債合計	782,226	1,168,346
固定負債		
リース債務	2,425	1,448
退職給付引当金	710,761	707,934
役員退職慰労引当金	105,849	76,000
その他	68,077	59,870
固定負債合計	887,112	845,252
負債合計	1,669,338	2,013,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,635,727	1,635,727
資本剰余金合計	2,669,438	2,669,438
利益剰余金		
利益準備金	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	706,201	869,728
利益剰余金合計	989,009	1,152,536
自己株式	△116,483	△116,541
株主資本合計	5,775,454	5,938,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,404	△7,266
評価・換算差額等合計	△15,404	△7,266
純資産合計	5,760,050	5,931,657
負債純資産合計	7,429,388	7,945,255

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,453,621	6,706,288
売上原価		
当期製品製造原価	5,205,423	5,308,073
商品売上原価	76,929	19,297
売上総利益	1,171,269	1,378,918
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,246	120,546
給与・手当・賞与	289,961	297,957
賞与引当金繰入額	97,025	118,411
役員賞与引当金繰入額	—	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	12,000	10,275
退職給付費用	15,882	30,104
法定福利費	97,829	96,115
福利厚生費	14,976	10,002
広告宣伝費	17,717	17,914
募集費	5,922	5,392
交際費	20,541	23,357
旅費及び交通費	45,679	35,414
通信費	12,015	32,406
消耗品費	8,248	12,849
減価償却費	34,443	32,939
不動産賃借料	121,602	82,200
リース・レンタル料	9,757	5,699
人員等委託費	92,173	81,714
株主優待引当金繰入額	8,000	8,400
貸倒引当金繰入額	49	110
その他	61,585	42,505
販売費及び一般管理費合計	1,110,650	1,084,309
営業利益	60,619	294,609
営業外収益		
受取利息	19,285	11,379
受取配当金	40,895	32,648
その他	3,713	6,331
営業外収益合計	63,893	50,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	382	238
支払手数料	654	—
減価償却費	—	868
投資事業組合費用	2,631	—
有形固定資産除却損	56	—
無形固定資産除却損	—	189
貸倒引当金繰入額	286	447
その他	—	12
営業外費用合計	4,009	1,754
経常利益	120,503	343,213
特別利益		
貸倒引当金戻入額	663	—
固定資産売却益	—	10,892
抱合せ株式消滅差益	—	14,819
その他	—	1,293
特別利益合計	663	27,004
特別損失		
投資有価証券売却損	24,210	—
投資有価証券評価損	—	536
事業所移転損失	53,747	342
その他	5,856	—
特別損失合計	83,813	878
税引前当期純利益	37,353	369,339
法人税、住民税及び事業税	9,836	102,181
法人税等調整額	45,819	42,008
法人税等合計	55,655	144,189
当期純利益又は当期純損失（△）	△18,302	225,150

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	* 1	2,839,003	54.4	2,798,900	52.9
II 外注費		1,862,086	35.7	2,044,566	38.6
III 経費		517,114	9.9	447,906	8.5
当期総製造費用		5,218,203	100.0	5,291,372	100.0
期首仕掛品たな卸高	* 2	116,103		51,137	
計		5,334,306		5,342,509	
期末仕掛品たな卸高		51,137		90,640	
他勘定振替高		76,609		480	
計		5,206,560		5,251,389	
受注損失引当金繰入額		—		56,684	
受注損失引当金戻入額		△1,137		—	
当期製品製造原価		5,205,423		5,308,073	

(注) * 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース・レンタル料 (千円)	104,709	37,712
保守料 (千円)	—	47,951
減価償却費 (千円)	21,931	25,951
旅費及び交通費 (千円)	65,195	70,328
不動産賃借料 (千円)	167,603	145,248

(注) 当事業年度において、「リース・レンタル料」に含めて表示しておりました「保守料」を区分掲記しております。

* 2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ソフトウェア (千円)	56,479	480
研究開発費 (千円)	20,130	—

(原価計算の方法)

前事業年度及び当事業年度の原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219,240	2,233,490
当期変動額		
新株の発行	14,250	—
当期変動額合計	14,250	—
当期末残高	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,019,461	1,033,711
当期変動額		
新株の発行	14,250	—
当期変動額合計	14,250	—
当期末残高	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金		
前期末残高	1,635,727	1,635,727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,635,727	1,635,727
資本剰余金合計		
前期末残高	2,655,188	2,669,438
当期変動額		
新株の発行	14,250	—
当期変動額合計	14,250	—
当期末残高	2,669,438	2,669,438
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,809	81,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	201,000	201,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	820,891	706,201
当期変動額		
剰余金の配当	△96,388	△61,623
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,302	225,150
当期変動額合計	△114,690	163,527
当期末残高	706,201	869,728
利益剰余金合計		
前期末残高	1,103,699	989,009
当期変動額		
剰余金の配当	△96,388	△61,623
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,302	225,150
当期変動額合計	△114,690	163,527
当期末残高	989,009	1,152,536

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△116,455	△116,483
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△58
当期変動額合計	△28	△58
当期末残高	△116,483	△116,541
株主資本合計		
前期末残高	5,861,672	5,775,454
当期変動額		
新株の発行	28,500	—
剰余金の配当	△96,388	△61,623
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,302	225,150
自己株式の取得	△28	△58
当期変動額合計	△86,218	163,469
当期末残高	5,775,454	5,938,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37,433	△15,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,029	8,138
当期変動額合計	22,029	8,138
当期末残高	△15,404	△7,266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△37,433	△15,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,029	8,138
当期変動額合計	22,029	8,138
当期末残高	△15,404	△7,266
純資産合計		
前期末残高	5,824,239	5,760,050
当期変動額		
新株の発行	28,500	—
剰余金の配当	△96,388	△61,623
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,302	225,150
自己株式の取得	△28	△58
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,029	8,138
当期変動額合計	△64,189	171,607
当期末残高	5,760,050	5,931,657

- （４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。